

諸外国における公的統計データの提供の動向について

中央大・経済 伊藤 伸介

諸外国では、秘匿性と利用者のニーズを踏まえた形で、公的統計(政府統計)マイクロデータの提供に関する多様なチャンネルが存在するが、個別具体的に見ると、公的統計データの提供状況は、各国によって異なる様相を呈している。

例えば、アメリカでは、人口センサスや経常人口調査(Current Population Survey)といった統計調査を対象に、一般公開型マイクロデータ(Public Use Microdata Sample)が提供されてきた。また、全国の大学等にリサーチデータセンター(Research Data Centers=RDCs)が設置されており、RDCsにおいて個票データのアクセスが可能になっている。一方、アメリカセンサス局では、リモート集計用のシステムとして、American FactFinderとData Ferrettが利用可能であるが、近年では、回帰分析の実行も可能なMicrodata Analysis Systemというリモート集計システムの開発が進められている(Zayatz(2007), Lucero and Zayatz(2010))。

カナダでも、人口センサスや労働力調査等、数多くの一般公開型マイクロデータファイル(Public Use Microdata Files)が提供されてきた。また、カナダにおいては、オンサイト施設を有するリサーチデータセンター内部において、世帯・人口系のデータに関する個票データや行政記録データが利用可能になっている。さらに、カナダ統計局では、安全な場所に保管されているマイクロデータに対して、利用者がインターネットを通じてリモートでアクセスすることが可能な「リアルタイム・リモートアクセス(Real Time Remote Access)」のサービスを行っている(赤谷・荒川・伊藤(2014))。

イギリスでは、標本調査のマイクロデータだけでなく、匿名化標本データ(Samples of Anonymised Records)といった人口センサスのマイクロデータが、ライセンス型マイクロデータとして提供されてきたが、2011年人口センサスにおいては、教育用のマイクロデータもpublic use fileとして作成・提供されている。さらに、「承認された研究者(approved researcher)」の資格を持つ利用者を対象に、イギリス国家統計局内部にあるオンサイト施設で、個票データの利用が可能だけでなく、エセックス大学のUK Data ServiceにおけるThe Secure Labを通じて、個票データのリモートアクセスを行うことができる(伊藤(2014))。一方、イギリスでは、2014年にESRC(=Economic and Social Research Council)の資金提供によって、ADRN(=Administrative Data Research Network)が創設されている。ADRNは、大学、統計作成部局を含む政府機関等のネットワークによって、学術研究や政策評価のための行政記録データのさらなる提供を指向しており、そのための制度的組織的な整備も行われてきた。ADRNにおいては、統計調査の個票データと行政記録データとのリンケージや複数の行政記録データ間のリンケージの可能性が追究されている。

本報告では、諸外国における公的統計を中心としたデータ提供の動向を明らかにすることによって、わが国における公的統計データの提供における将来的な方向性を探ることにしたい。

参考文献

- 赤谷俊彦・荒川智浩・伊藤伸介(2014)「カナダ統計局における政府統計データの提供の動向について」、『ESTRELA』No. 241, 2~9頁
- 伊藤伸介(2014)「イギリスにおける政府統計データの二次的利用の現状」、『ESTRELA』No. 241, 10~20頁
- Lucero, J. and Zayatz, L. (2010) "The Microdata Analysis System at the U.S. Census Bureau", Domingo-Ferrer, J. and Magkos, E. (eds) *Privacy in Statistical Databases UNESCO Chair in Data Privacy International Conference, PSD 2010 Corfu, Greece, September, 2010 Proceedings*, Springer, pp. 234-248.
- Zayatz, L. (2007) "Disclosure Avoidance Practices and Research at the U.S. Census Bureau: An Update", *Journal of Official Statistics*, Vol. 23, No. 2, pp. 253-265.